

2011（平成23）年10-12月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成24年3月8日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2011（平成23）年10-12月期2次速報値において、GDP成長率（季節調整済前期比）は実質▲0.2%（年率▲0.7%）、名目▲0.5%（年率▲1.8%）となった。

「四半期別法人企業統計調査」等の新たに入手可能となった基礎統計を反映した結果、1次速報値（実質▲0.6%（年率▲2.3%）、名目▲0.8%（年率▲3.1%））に比べ、いずれも上方改定となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度は、基礎統計の追加等を反映し、内需が0.5%と1次速報値（0.1%）に比べて上方改定された一方、外需は▲0.6%と1次速報値と変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

(1) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.4%増と1次速報値（0.3%増）から上方改定となった。「生産動態統計調査」など基礎統計の追加等を反映し、耐久財消費の前期比減少幅が縮小したことが上方改定の要因である。

民間住宅についても、実質▲0.7%と1次速報値（▲0.8%）から上方改定となった。基礎統計の追加による民間住宅デフレーターの下方向改定等に伴う変更である。

民間企業設備については、「四半期別法人企業統計調査」等の新たに入手可能となった基礎統計を反映した結果、実質4.8%増と1次速報値（1.9%増）から上方改定となった。「四半期別法人企業統計調査」によれば、建設業や小売業等の産業において、過去と比較して高い設備投資の伸び率（名目原系列前期比）を示している。なお、今回の推計においても、自動車や特殊産業機械（掘削機械やブルドーザー等が含まれる）といった品目が設備投資の増加に寄与したとみられる点は1次速報と変わっていない。

民間在庫品増加（寄与度）については、実質▲0.3%と1次速報値（▲0.3%）と変わらなかった。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.4%増と1次速報値（0.3%増）から上方改定となった。基礎統計の追加等を反映した結果、医療費などの現物社会給付等が上方改定に寄与した。

公的固定資本形成についても、「建設総合統計」など基礎統計の追加等を反映した結果、実質▲2.2%と1次速報値（▲2.5%）から上方改定となった。

公的在庫品増加（寄与度）については、実質▲0.0%と1次速報値と変わらなかった。

（3）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲3.1%、輸入が1.0%増と1次速報値（輸出▲3.1%、輸入1.0%増）と変わらなかった。その結果、純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度も▲0.6%と1次速報値と変わらなかった。

〔4〕デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、基礎統計の追加等を反映し、季節調整済前期比で▲0.3%と1次速報値（▲0.2%）から下方改定、前年同期比についても▲1.8%と1次速報値（▲1.6%）から下方改定となった。前期比、前年同期比ともに民間最終消費支出デフレーターや民間在庫品増加デフレーターなどの下方改定が寄与している。

〔5〕2011 暦年のGDP

2011 暦年の実質GDP成長率については、2011年10-12月期における上方改定を主因として、前年比▲0.7%と1次速報値（▲0.9%）から上方改定された。名目GDP成長率については、前年比▲2.8%と1次速報値と変わらなかった。また、2011 暦年のGDPデフレーター変化率についても、前年比▲2.0%と1次速報値と変わらなかった。

（以上）